

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表
連結株主資本等変動計算書
連結注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社バイテックホールディングス

「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」、「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.vitec.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成29年4月1日 残高	5,244,234	2,439,768	119,425	2,559,194	3,045,180	3,045,180	△327,803	10,520,805
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△783,659	△783,659		△783,659
当期純利益					465,521	465,521		465,521
自己株式の処分			179,439	179,439			192,856	372,295
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	179,439	179,439	△318,137	△318,137	192,856	54,158
平成30年3月31日 残高	5,244,234	2,439,768	298,864	2,738,633	2,727,042	2,727,042	△134,946	10,574,964

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成29年4月1日 残高	28,112	－	28,112	10,548,918
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△783,659
当期純利益				465,521
自己株式の処分				372,295
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	33,930	23,127	57,058	57,058
事業年度中の変動額合計	33,930	23,127	57,058	111,216
平成30年3月31日 残高	62,042	23,127	85,170	10,660,134

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

機械装置 2年～17年

工具器具備品 2年～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員への賞与支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金の計算方法については、簡便法を採用しておりません。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - イ. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等
 - ロ. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針
為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップは、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表「1. (6)追加情報」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,058,126千円
- (2) 保証債務
次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金等に対し、債務保証を行っております。
- | | |
|---|--------------|
| バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 | 6,660,640千円 |
| VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. | 1,845,033千円 |
| VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. | 586,535千円 |
| VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. | 1,047,558千円 |
| PTT株式会社 | 3,276,424千円 |
| PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. | 145,572千円 |
| PTT (TAIWAN) CO.,LTD. | 610,717千円 |
| 株式会社バイテックソーラーエナジー | 21,579,855千円 |
| VITEC WPG Limited | 239,040千円 |
| 株式会社V-POWER | 519,447千円 |
| 株式会社バイテックファーム大館 | 140,000千円 |
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|----------|--------------|
| ① 短期金銭債権 | 15,304,967千円 |
| ② 長期金銭債権 | 35,000千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 3,308,535千円 |
- (4) 取締役に対する金銭債務 35,333千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 2,037,301千円 |
| 営業費用 | 8,152千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | |
| 営業外収益 | 279,305千円 |
| 営業外費用 | 2,258千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	437,446株	—	292,500株	144,946株

- (注) 1. 当期末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式が142,400株含まれております。
2. 当期減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）から従業員持株会への売却62,500株及び第三者割当230,000株によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
役員賞与引当金	4,439千円
賞与引当金	4,755千円
繰越欠損金	11,280千円
その他	12,189千円
小計	<u>32,666千円</u>
評価性引当額	<u>△1,141千円</u>
合計	<u>31,524千円</u>
繰延税金負債（流動）	
差額負債調整勘定	<u>△8,387千円</u>
合計	<u>△8,387千円</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>23,137千円</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	1,913千円
未払役員退職慰労金	10,819千円
貸倒引当金	18,399千円
会員権評価損	1,728千円
会社分割に伴う関係会社株式	43,868千円
関係会社株式評価損	97,004千円
譲渡損益調整資産	37,232千円
減損損失	8,190千円
資産除去債務	11,617千円
みなし配当	57,789千円
繰越欠損金	13,917千円
その他	18,534千円
小計	<u>321,016千円</u>
評価性引当額	<u>△273,024千円</u>
合計	<u>47,992千円</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△27,381千円
繰延ヘッジ損益	△10,207千円
資産除去債務	△9,305千円
退職給付負債勘定	△2,843千円
合計	<u>△49,738千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>△1,746千円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	千USD 4,636	電子部品 の販売	所有 間接100.0	経営管理	資金の貸付 (注2) 債務保証 (注3)	2,605,825 1,845,033	短期貸付金 —	2,868,480 —
	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	千USD 2,574	電子部品 の販売	所有 間接100.0	経営管理	資金の貸付 (注2) 債務保証 (注3)	981,511 586,535	短期貸付金 —	743,680 —
	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	千RMB 7,281	電子部品 の販売	所有 直接100.0	経営管理 役員の兼任	債務保証 (注3)	1,047,558	—	—
	VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.	千USD 100	電子部品 の販売	所有 直接100.0	経営管理	資金の貸付 (注2)	970,599	短期貸付金	638,589
	PTT株式会社	千円 308,000	電子部品 の販売	所有 直接80.0	経営管理	債務保証 (注3)	3,276,424	—	—
	PTT(S&D HONGKONG) CO.,LTD.	千USD 1,000	電子部品 の販売	所有 間接80.0	経営管理	債務保証 (注3)	145,572	—	—
	PTT(TAIWAN) CO.,LTD.	千NTD 13,500	電子部品 の販売	所有 間接80.0	経営管理	債務保証 (注3)	610,717	—	—
	株式会社 V-POWER	千円 40,000	電力小売 及び特定 規模電気 事業	所有 直接 82.5	経営管理	資金の貸付 (注2) 債務保証 (注3)	1,051,307 519,447	短期貸付金 —	170,000 —

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社	千円 310,000	電子部品の販売	所有 直接100.0	経営管理 業務受託 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	11,167,684	短期貸付金	10,246,302
						利息の受取 (注2)	166,417	—	—
						資金の借入 (注2)	101,604	短期借入金	1,320,860
						経営指導料及び業務受託料の受取 (注4)	1,343,710	売掛金	56,624
						債務保証 (注3)	6,660,640	—	—
						被債務保証 (注5)	5,755,120	—	—
	バイテック グリーン エナジー株式会社	千円 310,000	環境エネルギー事業	所有 直接100.0	経営管理 業務受託 役員の兼任	資金の借入 (注2)	707,567	短期借入金	846,084
						経営指導料及び業務受託料の受取 (注4)	363,981	売掛金	4,714
						被債務保証 (注5)	5,755,120	—	—
						資金の借入 (注2)	900,035	短期借入金	900,035
	株式会社バイテックソーラーエナジー	千円 50,000	太陽光発電事業	所有 直接100.0	経営管理 業務受託 役員の兼任	債務保証 (注3)	21,579,855	—	—
						被債務保証 (注5)	5,755,120	—	—
	VITEC WPG Limited	千USD 600	電子部品の販売	所有 間接50.1	経営管理 役員の兼任	債務保証 (注3)	239,040	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付及び借入について、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金及び借入金の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 債務保証は銀行借入等に対し行ったものであり、保証額等に基づき算出した保証料を受け取っております。
 4. 経営指導料及び業務受託料は、経営規模、業績の動向及び役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。
 5. 被債務保証は銀行借入等に対して、バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社、バイテック グリーン エナジー株式会社及び株式会社バイテックソーラーエナジーの債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 ケイエムエフ	千円 99,000	財産管理	被所有 直接 28.7	担保の受入	担保の受入 (注2)	127,832	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものがあります。なお、取引金額は当事業年度末現在の貸付金額であります。
3. 上記に関連して、当社の代表取締役会長兼社長の今野邦廣（被所有直接0.02%）から、債務者に代わって当社の貸付債権の返済（当事業年度における取引金額は24,000千円）を受けております。
4. 株式会社ケイエムエフは、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 749円06銭

(2) 1株当たり当期純利益 32円86銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、170,562株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、142,400株であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリーの増資の引受けについて、連結注記表「6. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年4月1日 残高	5,244,234	2,515,123	6,818,847	△336,167	14,242,037
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△783,659		△783,659
親会社株主に帰属する当期純利益			1,840,900		1,840,900
自己株式の処分		179,439		192,856	372,295
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			674		674
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	179,439	1,057,914	192,856	1,430,210
平成30年3月31日 残高	5,244,234	2,694,562	7,876,761	△143,310	15,672,248

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成29年4月1日 残高	28,112	30,580	423,840	482,533	407,304	15,131,876
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△783,659
親会社株主に帰属する当期純利益						1,840,900
自己株式の処分						372,295
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						674
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	33,930	20,295	△338,782	△284,556	30,241	△254,314
連結会計年度中の変動額合計	33,930	20,295	△338,782	△284,556	30,241	1,175,896
平成30年3月31日 残高	62,042	50,876	85,058	197,977	437,546	16,307,772

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- イ. 連結子会社の数 26社
- ロ. 主要な連結子会社の名称
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社
バイテック グリーン エナジー株式会社
株式会社バイテックソーラーエナジー
株式会社バイテックベジタブルファクトリー
P T T 株式会社
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

(注) 株式会社バイテックソーラーエナジーは、平成30年4月1日付で株式会社バイテックエネスタに商号変更しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

- イ. 主要な非連結子会社の名称 特記すべき主要な非連結子会社はありません。
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

- イ. 持分法を適用した関連会社の数 3社
- ロ. 主要な会社等の名称 株式会社コクホーシステム

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- イ. 主要な会社等の名称 特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。
- ロ. 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社バイテックファーム七尾、株式会社バイテックファーム薩摩川内及びViMOS Technologies GmbHについては重要性が高まったため、当連結会計年度から連結範囲に含めております。

また、株式会社バイテックグローバルソーラーについては、清算したことにより、連結子会社から除外しております。ただし、清算終了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO.,LTD.、VITEC WPG Limited、VITEC KOREA CO.,LTD.及びVIMOS Technologies GmbHの決算日は12月31日であり、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 国内の連結会社

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具器具備品 2年～20年

(b) 在外連結子会社

定額法

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

耐用年数を20年とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員への賞与支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 賞与引当金

国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

i. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

ii. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップは、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんは、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

イ. 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「E S O P 信託」といいます）を導入しております。

E S O P 信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において133,459千円、142千株であります。

ハ. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

66,525千円

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

建物及び構築物	390,395千円
機械装置及び運搬具	721,231千円
工具器具備品	49,798千円
計	<u>1,161,425千円</u>

(担保に係る債務)

長期借入金	1,240,000千円
-------	-------------

(2) 当連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	72,933千円
------	----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

4,435,307千円

(4) たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

商品及び製品	16,914,241千円
仕掛品	33,381千円
原材料	3,761千円

(5) 受取手形割引高

2,233,163千円

(6) 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

建物及び構築物	646,252千円
機械装置及び運搬具	1,057,755千円
工具器具備品	20,378千円
計	<u>1,724,387千円</u>

(7) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

株式会社バイテックファーム大館	140,000千円
-----------------	-----------

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,376,358株	—	—	14,376,358株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	437,446株	—	292,500株	144,946株

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式が142,400株含まれております。
2. 当連結会計年度減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）から従業員持株会への売却62,500株及び第三者割当230,000株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年6月22日開催の第30回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 424,314千円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金6,147千円が含まれております。

ロ. 平成29年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 359,345千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月6日

(注) 平成29年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金4,210千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月25日開催の第31回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 503,083千円
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 平成30年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金4,984千円が含まれております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	4,700,862	4,700,862	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	30,590,394 △31,946		
	30,558,447	30,558,447	—
③ 未収入金	2,437,984	2,437,984	—
④ 投資有価証券	172,842	172,842	—
⑤ 長期貸付金 (1年内含む) 貸倒引当金 (※2)	241,026 △63,062		
	177,963	178,017	54
資産計	38,048,100	38,048,154	54
① 支払手形及び買掛金	20,600,862	20,600,862	—
② 短期借入金	16,690,565	16,690,565	—
③ 未払金	4,454,878	4,454,878	—
④ 未払法人税等	397,101	397,101	—
⑤ 長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を含む)	2,395,025	2,338,786	△56,239
⑥ リース債務	11,284,117	10,622,710	△661,406
負債計	55,822,552	55,104,906	△717,645
デリバティブ取引 (※3)	75,555	75,555	—

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金ならびに③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③未払金ならびに④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

⑥ リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

為替予約の振当処理を行っているものは、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※ 1)	253,000
関係会社株式 (※ 2)	444,160
関係会社出資金 (※ 2)	755,368
出資金 (※ 2)	1,201

(※ 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(資産) ④投資有価証券」には含めておりません。

(※ 2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,115円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 129円93銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、170,562株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、142,400株であります。

6. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資および増資引受について

当社の連結子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリーは、平成30年4月2日に、植物工場事業の新成長戦略の一環として、植物工場事業における各分野のパートナー企業に対する第三者割当による増資および当社による当該増資の引受けを行いました。その概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|------------------------------|
| (1) 発行株式数： | 500,000株 |
| (2) 発行価額： | 1株につき10千円 |
| (3) 発行価額の総額： | 5,000,000千円 |
| (4) 主な割当先 | ： 株式会社バイテックホールディングス 304,000株 |
| | キヤノン電子株式会社 50,000株 |
| | 菱熱工業株式会社 50,000株 |
| | 株式会社日本政策投資銀行 20,000株 |
| | 国分グループ本社株式会社 10,000株 |